

基本計画 第3章

分野別施策

分野 1 子ども・子育て、教育

分野 2 健康、福祉

分野 3 共生、文化芸術、スポーツ

分野 4 安心・安全、都市基盤、交通

分野 5 産業、雇用、環境

分野別施策では、まず目指す姿を想定し、現状を把握します。その上で、目指す姿に到達するための課題を整理し、その課題を解決する取組方針をまとめています。

また、国が示した「地方創生 SDGs ローカル指標リスト」を参考にした成果指標を、一部設定しています。このような成果指標は、SDGs が必達目標でないことを踏まえ、目標値ではなく目指すべき方向性（「矢印」などの定性的な目標）を設定しています。

これらの成果指標は、目標値に捉われず、指標が変動した要因・分析に焦点を当て、データや証拠に基づいて、施策の効果を高めるための幅広い議論、検討をしていきます。

子育てにやさしいまちづくりを推進する

➤ 目指す姿

温かい眼差しが子どもに注がれ、子どもの笑顔を中心に幸せの輪が広がっています。

➤ 現 状

地域のつながりが希薄となる中で、孤立感や不安感を抱える妊婦や子育て世帯が増加傾向にあります。

子どもの抱える課題が多様化するとともに、医療的ケア児、障がい児、発達に課題のある子どもについての相談が増加傾向にあります。

女性の就労率の向上や核家族化などにより、保育需要が高まっています。

➤ 課 題

子どもの視点に立った支援を強化する必要があります。

安心して産み育てられる環境の整備、医療体制が必要です。

子育てと仕事を両立し、多様な保育ニーズに応えた保育環境の整備が必要です。

将来の人口減少を見据えた保育士の確保が必要です。

➤ 取組方針

こども家庭センターにおいて、妊娠・出産・子育てに課題を抱える世帯やヤングケアラーなどの子どもを支援します。

産後パパ育休の取得支援や各種実習・教室の充実を図ります。

小児・周産期の救急診療、医療提供体制を維持します。

少子化の進展を見据えた保育所整備と保育士確保を進めます。

➤ デジタル化・脱炭素化の取組

子育て情報にアクセスしやすい環境整備

保育所等におけるICTの活用

オンライン相談体制の構築

子育て関連施設における再生可能エネルギーの効率的な利用推進

➤ 成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
こども家庭センター・こども発達支援室くれよんでの相談件数	今後、担当部局と調整し、値を決定します。		（件）
保育士確保策の利用者数			（人）

子どもの学びを充実する

➤ 目指す姿

子どもたちが様々な教育活動を通して、自らの成長を実感するとともに生きる力を身に付けています。

➤ 現 状

確かな学力¹を育成しています。

豊かな心²と健やかな体を育成しています。

1人1台のタブレット端末や高速大容量の通信ネットワーク環境が整っています。
地域とともにある学校づくりが求められています。

1 知識・技能に加え、学ぶ意欲や自分で課題を見付け、自ら学び、主体的に判断し、行動し、よりよく問題解決する資質や能力まで含めたもの

2 豊かな情操や規範意識、自他の生命の尊重、自己肯定感・自己有用感、他者への思いやりの心等

➤ 課 題

子どもの可能性を引き出す個別最適で協働的な学びの場が必要です。

自己肯定感や思いやりの心を育む必要があります。

基本的な生活習慣や運動習慣を確立する必要があります。

これまで実践してきた教育活動とICTを活用した教育活動のベストミックスを図る必要があります。

学校運営の改善に社会総がかりで対応するよう、地域の人的・物的資源を活用する必要があります。

➤ 取組方針

主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を図ります。
 道徳教育や人権教育及び体験活動を充実します。
 体育・健康に関する指導を充実します。
 教員のICT活用指導力を高めます。
 学校教育や学校運営において、地域との連携を強化します。

➤ デジタル化・脱炭素化の取組

タブレット端末を活用した授業の実施
 教員のICT活用指導力の強化
 環境教育の充実

➤ 成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
授業（国語、算数・数学）の内容がよく分かったと回答した児童・生徒の割合（小中学校）	今後、担当部局と調整し、値を決定します。		(%)
自分には良いところがあると回答した児童・生徒の割合（小中学校）			(%)

教育環境を充実する

➤ 目指す姿

すべての学校で、個に応じた指導や支援が行われ、子どもたちが自分らしく安心して過ごせる環境が整っています。

➤ 現 状

子どもが抱える困難さや教育的ニーズが多様化・複雑化しています。

学校施設や各種設備が老朽化しています。

学校を取り巻く社会情勢や環境の変化により、子どもたちを取り巻く環境も変化しています。

➤ 課 題

子どもたちの健やかな成長を支える必要があります。

子どもが抱える課題に寄り添い、教育機会を確保する必要があります。

学校施設の適切な管理と教職員の安全管理意識の向上が必要です。

➤ 取組方針

持続可能で効率的な給食運営を実現します。
 インクルーシブ教育を推進するとともに、相談・支援体制を強化します。
 経済的な理由により、就学が困難な家庭を援助します。
 学校施設や各種設備の計画的な整備を進めます。
 学校事故や災害等を想定した危機管理演習を実施します。

➤ デジタル化・脱炭素化の取組

ICTを活用した学びや相談機会の充実
 学校施設における再生可能エネルギーの利用と省エネの取組推進

➤ 成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
小・中学校のトイレの洋式化率	今後、担当部局と調整し、値を決定します。		(%)
学校に行くのは楽しいと回答した 児童・生徒の割合（小中学校）			(%)

青少年の健全育成を推進する

➤ 目指す姿

青少年が自分自身に自信を持ち、社会性やリーダーシップを育む中で、大切な思い出を作っています。

➤ 現 状

青少年の抱える問題が複雑化・多様化しています。
ジュニア・リーダーズクラブの会員数が減少しているほか、地区での活動が縮小しています。
県内他市と比べて、多くの青少年指導員が活動しています。
一部の青少年が孤立し、ひきこもり状態になっています。

➤ 課 題

青少年が抱える問題に対処する必要があります。
地域をけん引する青少年を育てる必要があります。
青少年指導員を中心とした新たな意欲のある人材が必要です。
ひきこもり状態にある青少年の孤立を解消する必要があります。

取組方針

青少年の非行化防止の活動を充実するとともに、相談体制の質的向上を図ります。
 集団活動など青少年リーダーの魅力を知ることができるプログラムの実施や、県及び他市と協力した研修等を充実します。
 青少年指導員が実施している様々な行事や活動等について、効果的に情報発信をし、加入促進へ繋がります。
 ひきこもりの支援団体等と連携し、社会参加のきっかけづくりを推進します。

デジタル化・脱炭素化の取組

青少年に対する環境意識の啓発

成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
愛護指導件数			（件）
ジュニア・リーダーズクラブに対し、地域・団対等から派遣要請された数		今後、担当部局と調整し、値を決定します。	（件）

健康づくりを推進する

➤ 目指す姿

若い年代から自分の健康を維持するために必要な情報にふれ、よりよい生活習慣を身につけながら、心豊かに健やかな人生を歩んでいます。

➤ 現 状

国民健康保険の特定健康診査や特定保健指導の実施率は、全国平均と比較して低く、メタボリックシンドロームの予備群及び該当者が増加しています。

食育の関心度が、全国及び神奈川県と比較して低い現状です。

地域の拠点病院の重要性が高まっています。

➤ 課 題

市民一人一人が、自ら進んで健康づくりに取り組む必要があります。

食育の関心を高める必要があります。

市民に良質で高度な医療を提供し続ける必要があります。

➤ 取組方針

健康に対する正しい知識を習得する場を提供するとともに、健（検）診等を受けやすい環境づくりに取り組みます。

健（検）診等を通して、生活習慣病の発症及び重症化の予防と介護予防に取り組みます。

地産地消を推進するとともに、心身の健康につながる食の情報を提供します。

高度医療器械等を整備、活用します。

➤ デジタル化・脱炭素化の取組

ICTを活用した健康づくり

イベントにおける移動に伴う二酸化炭素排出量の削減

保健センター等における再生可能エネルギーの効率的な利用推進

➤ 成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
がん検診の受診率	今後、担当部局と調整し、値を決定します。		(%)
特定健康診査（国保の健診）の受診率			(%)

地域福祉を充実する

➤ 目指す姿

一人ひとりが、生活における楽しみや生きがいを見出し、様々な困難を抱えた場合でも、相談先や互いに支え合う地域社会とつながりを持ちながら、安心してその人らしい暮らしを送っています。

➤ 現 状

地域住民が抱える課題は複雑化・複合化しています。
ボランティアの高齢化や固定化が進み、町内福祉村などの地域活動を継続していくことが難しくなっています。

➤ 課 題

地域住民の分野横断的な課題を解決する必要があります。
市民のこころと命を守り、判断能力が十分ではない人の権利を擁護する必要があります。
生活保護受給者や生活困窮者となる負の連鎖を断ち切る必要があります。
世代を超えた人と人とのつながりを創り、持続可能な支え合いのまちづくりを促進する必要があります。

取組方針

断らない包括的相談体制、参加支援、地域づくりに向けた支援が、一体的に実施される重層的支援体制の整備を進めます。

「地域医療福祉拠点整備モデル地区構想」の実現に向けた取組を進めます。

町内福祉村などの地域活動を中核とした地域の絆づくりを進めるとともに、福祉会館のあり方を見直し、多世代交流を進めます。

地域における市民後見人を養成するとともに、自殺対策に取り組むゲートキーパーを養成します。

アウトリーチにより生活困窮世帯を把握し、生活保護受給世帯も含めて経済的自立に向けた子どもの学習支援や就労支援を促進します。

デジタル化・脱炭素化の取組

福祉施設におけるデジタル講座等の実施

福祉施設における再生可能エネルギーの利用と省エネの取組推進

成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
町内福祉村設置地区数	今後、担当部局と調整し、値を決定します。		（地区）
町内福祉村ボランティア登録数			（人）
人口10万人当たりの自殺者数	16.8人	↓	↓

高齢者福祉を充実する

➤ 目指す姿

人生100年時代の中、地域で支え合う体制が充実し、元気な人だけでなく介護や医療が必要な高齢者であっても、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けています。

➤ 現 状

健康寿命が延伸する一方、経済情勢の悪化、雇用形態の多様化、単身世帯の増加などが進んでいます。

85歳以上の高齢者人口の増加に伴い、介護サービスの需要がさらに高まっています。脳血管疾患や認知症が介護リスクを高めています。

➤ 課 題

高齢者がいつまでも活躍できる場と生涯にわたる生きがいづくりが必要です。

いつまでも充実した生活を送り、不安なく次世代に引き継げるよう、ひとりひとりの権利を守る必要があります。

介護保険サービスの安定的な提供が必要です。

フレイル（虚弱）及び生活習慣病の重症化を予防する必要があります。

➤ 取組方針

高齢者が地域の中で多様な役割を担い、元気で長生きできるように、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施等の推進を通して、介護予防に取り組みやすい環境を整えます。

高齢者が働き方と働き場所を選択でき、技能や知識・経験を活かせる生きがい就労を支援します。

高齢者の人権や財産を守る支援体制を構築し、権利擁護並びに認知症総合施策を推進します。介護人材の確保・定着に向けた取組や介護サービスの質の向上を推進します。

➤ デジタル化・脱炭素化の取組

ICTスキルを活かした生きがい就労の支援

AI電話サービス等による一人暮らしの高齢者支援

スマート介護の推進

高齢者施設等における省エネ型設備等の導入に係る啓発

➤ 成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
認知症サポーター養成者数【累計】	今後、担当部局と調整し、値を決定します。		（人）
フレイルリスクの減少・維持者の割合			（％）

障がい福祉を推進する

➤ 目指す姿

障がいの有無に関わらず、手話や新しいデジタル技術で自然にコミュニケーションをとり、困っている人には手を差し伸べる思いやりが育まれ、地域に心からの笑顔があふれ、共に生きることの素晴らしさを感じています。

➤ 現 状

障がい者の自立及び社会参加の支援等のための法整備が行われています。

障がい者への理解や権利擁護の必要性が高まっています。

ダイバーシティ&インクルージョン の考え方が広まっており、障がい者の就労支援に関する需要は増加を続けています。

多様性と包括性。ただ多様な人材を雇用するのではなく、能力を最大限発揮させ活躍させることを含めた考え方。

➤ 課 題

障がいへの理解を深め、障がい者がその人らしく暮らすことが必要です。

障がい者の増加等に伴い多様化・複雑化する障がい福祉サービスの需要増加に対応する必要があります。

障がい者が自立した生活を送ることが必要です。

➤ 取組方針

障がい者の地域移行や地域生活の支援に関する諸課題に対応できる仕組みづくりを促進します。

相談支援や在宅サービス等の提供体制の強化に取り組みます。

地域社会における心のバリアフリーに関する取組を効果的に推進します。

障がい特性と希望に応じた就労支援を促進します。

➤ デジタル化・脱炭素化の取組

デジタル技術の活用による障がい者の情報取得・意思疎通の支援
障がい福祉事業所における脱炭素化に資する取組の啓発

➤ 成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
在宅福祉サービス利用者数	今後、担当部局と調整し、値を決定します。		（人）
ひらつか就労援助センターの支援を受けながら就労している人数			（人）

分野別施策3-①

平和意識の普及啓発や人権尊重を推進する

➤ 目指す姿

恒久平和の実現に向けて、自分にできることを考え、実行しています。また、その行動が周囲の人々にも影響を与え、社会全体がより平和へと向かっています。

一人一人の人権が尊重されており、あらゆる差別がなく、多様な人々が社会で活躍しています。また、ジェンダー平等のもと、お互いの個性や違いを尊重し、多様性を認め合いながら、自分らしく生きることができています。

一人一人が、性別に関わらず平等に責任、権利、機会を分かち合い、あらゆる物事を一緒に決めること

➤ 現 状

戦争体験者の高齢化が進み、戦争を知らない世代が増えています。

人権問題は社会の変化につれて多様性と複雑性が増しています。

男女平等意識は高まっているものの、男性優位の状況が見られます。

➤ 課 題

戦争の悲惨さを後世に伝える必要があります。

平和推進の主体を若い世代を中心に担ってもらう必要があります。

ジェンダー平等をはじめとする人権尊重の理念を浸透させる必要があります。

取組方針

児童、生徒及び学生の平和意識の普及啓発に取り組みます。
 人権教育及び人権啓発を推進するとともに、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮できる社会を実現するための環境づくりを進めます。

デジタル化・脱炭素化の取組

戦争体験談等の電子媒体への保存と啓発
 人権講演会等のオンライン開催

成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
平和推進事業への参加者数	今後、担当部局と調整し、値を決定します。		（人）
平和推進事業における若い世代の協力者数			（人）
市審議会等における女性委員の割合			（％）
人権事業への参加者数			（人）

：若い世代の協力者...中高、大学生のボランティア数など

市民交流・多文化共生を推進する

➤ 目指す姿

友好都市、姉妹都市との交流を通して豊かな人間性が育まれています。
多様な市民が地域社会を共に作りあげる多文化共生のまちづくりが進んでいます。
市民、企業、大学が互いに交流しながら連携し、地域社会が活気づいています。

➤ 現 状

社会情勢の変化により、交流に対する市民の考え方が多様化しています。
留学生や技能実習生の増加に伴い、本市の外国籍市民が増加しています。
文化・生涯学習、スポーツ、福祉、環境、観光・産業の5つの幅広い分野において、市民、企業、大学等の交流を進めています。

➤ 課 題

友好都市や姉妹都市の魅力について、理解と関心を高める必要があります。
外国籍市民が地域で安心して暮らせることが必要です。
企業、大学の持つ知識やノウハウを活かし、市民、企業、大学等のつながりを強化する必要があります。

取組方針

友好都市や姉妹都市の魅力を広く発信し、社会情勢や市民ニーズを捉えた交流事業を推進します。

多言語による相談や情報提供を行うとともに、外国籍市民のための日本語教室の充実を図ります。

多様性の尊重や異文化の理解促進に取り組みます。

学術・文化・スポーツをはじめとした多様な分野において、市民との交流を進め、地域活動を活性化します。

デジタル化・脱炭素化の取組

友好都市や姉妹都市とのオンライン交流の推進

日本語教室のオンライン化による学習機会の拡充

環境への関心が高まる交流事業の実施

成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
市民交流事業参加者数【累計】	今後、担当部局と調整し、値を決定します。		（人）
日本語教室の受講者数【累計】			（人）
市民・大学交流委員会の事業数			（事業）

コミュニティ活動を促進する

➤ 目指す姿

地域ぐるみで自発的・自立的に地域課題が解決できるコミュニティが形成され、地域の絆が育まれています。

➤ 現 状

地域課題が多様化、複雑化しています。
高齢の男性が中心となって自治会組織を運営しています。
既存の市民活動団体では会員の高齢化が進んでいます。

➤ 課 題

自治会運営の持続可能性を高める必要があります。
市民活動の活性化を図る必要があります。

➤ 取組方針

自治会や市民活動団体、事業者など多様な主体間の連携や協働を促進します。
多世代の地域活動や市民活動への関心を高め、参加を促進します。

➤ デジタル化・脱炭素化の取組

ちいき情報局の活用促進
地域活動団体や市民活動団体等の脱炭素化に資する取組の周知・啓発
環境保全に取り組む市民活動団体等の支援

➤ 成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
地域における「協議の場」の数	今後、担当部局と調整し、値を決定します。		（箇所）
ひらつか市民活動センターの 利用人数			（人）

：様々な地域団体が集まり、地域の課題解決や更なる活性化を検討する場

生涯学習や文化芸術活動を推進する

➤ 目指す姿

生涯学習の環境が充実している中、講座への参加や体験活動を通してより豊かな知識や技術を身に着けるとともに、常に学ぶことへの意欲を持ち続けながら多様な世代の人たちが共に学び合うことで、地域のつながりができています。

多様な文化芸術活動に触れる機会が確保されていることで、幅広い世代の市民が、心豊かな時間を過ごしています。

➤ 現 状

地域での学びや伝統文化は地域住民により継承されています。

多様な文化芸術活動が、市内各所で行われています。

デジタル技術を活用したサービスにより、多様な学習機会が提供されています。

➤ 課 題

市民一人一人の郷土意識と愛着を醸成する必要があります。

若い世代の文化芸術・伝統文化への関心・興味を高める必要があります。

生涯学習における市民ニーズへの対応と、習得した知識や技能を地域で活かす環境づくりが必要です。

取組方針

平塚らしい地域固有の文化の創造や、地域内の多世代交流を深めます。
 文化活動や郷土芸能への理解を深め、後継者を育成します。
 文化芸術ホールや社会教育施設を活用して、幅広い世代が文化芸術に触れる機会を充実させます。
 学習や発表の場の充実、地域における人材育成や活用に取り組みます。
 公民館事業におけるE S D（持続可能な開発のための教育）を推進します。

デジタル化・脱炭素化の取組

文化芸術ポータルサイトの開設
 電子図書館やICTを活用したサービスの充実
 博物館の電子展示システムの充実
 社会教育施設における再生可能エネルギーの利用と省エネの取組推進
 展覧会を通じた環境意識の啓発

成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
博物館・美術館の特別展の観覧者数	今後、担当部局と調整し、値を決定します。		（人）
文化芸術ホール主催事業の参加者数			（人）

誰もが楽しめるスポーツを充実する

➤ 目指す姿

多彩なスポーツ施設や体を気軽に動かす機会が存在し、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しめる生涯スポーツ社会の中で、健康で豊かな生活を送ることができています。

➤ 現 状

トップスポーツの試合が開催されています。
パラスポーツやニュースポーツなど、スポーツに親しめる環境が整っています。
子どもや高齢者の体力低下、青・壮年期の人が運動不足傾向にあります。

➤ 課 題

生涯にわたり多様なスポーツ・レクリエーションに親しめる場、機会が必要です。
多様な体力づくりの場、機会が必要です。

➤ 取組方針

湘南ベルマーレなどが行う取組を支援するとともに、トップスポーツと交流する場を設けて、幼少期からスポーツに触れ、楽しむ機会を充実させます。

障がい者スポーツ等の理解や普及を促進します。

指導者の育成や効率的なスポーツ施設の運営、管理を進めます。

体力や年齢、目的、身体状況に応じたスポーツ活動が楽しめる機会を充実させます。

➤ デジタル化・脱炭素化の取組

e スポーツの研究と実践

スポーツ施設における再生可能エネルギーの利用と省エネの取組推進

➤ 成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
パラスポーツ・ニュースポーツ大会等参加者数	今後、担当部局と調整し、値を決定します。		（人）
スポーツ施設利用者数			（人）

分野別施策4-①

災害に強いまちづくりを推進する

➤ 目指す姿

想定される災害への備えができており、市民の生命、身体及び財産が守られています。また、防災意識の高まりとともに、地域における支え合いの精神が根付いており、災害に対する不安や心配がなく、穏やかに日常生活を送っています。

➤ 現 状

近年、気候変動の影響による自然災害が激甚化・頻発化し、浸水被害も発生しています。自然災害に対する市民の防災・減災意識が高まっています。

➤ 課 題

自助・共助・公助の役割をそれぞれの立場で担い、防災・減災への対応力を高める必要があります。

大規模地震や集中豪雨などの発生時に、市民生活に欠かせないインフラ施設や住居等の被害を最小限に抑える必要があります。

➤ 取組方針

関係機関等と連携し、実践的な防災訓練や防災・減災意識の啓発に取り組みます。
 避難所に滞在する被災者の生活環境の確保に向けた取組を進めます。
 インフラ施設の耐震化や無電柱化を計画的に進めます。
 河川管理者等と連携し、自助・公助を組み合わせたハード・ソフト両面からの総合的な浸水対策を継続的に進めます。
 旧耐震基準による建物の耐震化を促進します。

➤ デジタル化・脱炭素化の取組

デジタル技術を活用した災害情報の収集・共有
 避難所運営のデジタル化
 避難所における再生可能エネルギー等を活用した非常用電源の設置
 インフラ施設における新技術を導入した点検・整備や省エネの取組推進

➤ 成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
防災訓練実施団体数	今後、担当部局と調整し、値を決定します。		（団体）
市が所管する避難所におけるマンホールトイレの設置箇所数			（箇所）
浸水対策 に着手した地区数 【累計】			（地区）

：平塚市総合浸水対策（第3次実施計画）に基づく公助・自助を効果的に組み合わせた総合的な浸水対策

消防・救急体制を強化する

➤ 目指す姿

消防・救急体制が充実し、迅速かつ的確な対応への信頼感が高まっており、安心感に包まれながら、穏やかに日常生活を送っています。

➤ 現 状

高齢化の進展や単身世帯の増加などに伴い、救急搬送件数が増加しています。
高齢者や障がい者など、災害時に配慮が必要な方が増加しています。
新たな感染症のまん延や大規模災害の発生が懸念されます。

➤ 課 題

多種多様化する災害に、的確に対応できる消防力や地域防災力の強化が必要です。
誰もが迅速かつ適切に、救急医療を受けられる体制の維持が必要です。

取組方針

消防・救急業務の高度化に取り組むとともに、消防車両の更新や消防庁舎の再整備を計画的に進めます。

消防団への支援を継続するとともに、国・県・近隣自治体との連携協力体制を更に強化します。

救急搬送される患者を積極的に受け入れるとともに、新たな感染症のまん延に備え、院内体制の充実強化を図ります。

デジタル化・脱炭素化の取組

デジタル技術を活用した消防・救急活動における初動対応や情報連携の推進
 消防車両等の更新に合わせたEV車の導入
 消防庁舎における再生可能エネルギーの利用や省エネの取組推進

成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
火災出火件数	61件	↓	↓
救急活動における119番通報から病院収容までの平均所要時間	今後、担当部局と調整し、値を決定します。		（秒）
消防団の訓練等実施回数	439回	↑	↑

日常生活の安心・安全を高める

➤ 目指す姿

犯罪、消費者被害、交通事故が減少しており、住民同士が気軽に挨拶を交わし合い、和やかな雰囲気の中で、安心して穏やかに日常生活を送っています。

➤ 現 状

市内の刑法犯認知件数は減少傾向にあるものの、依然として窃盗犯の割合が高く、特殊詐欺被害は件数、被害額ともに増加しています。

デジタル化の進展に伴い、若年層の消費者被害が増加するとともに、高齢者をターゲットとした悪質商法が発生しています。

高齢者や自転車利用者による交通事故が多数発生しています。

➤ 課 題

地域における犯罪や消費者被害を未然に防止する必要があります。

高齢者や自転車利用者の交通事故を抑制する必要があります。

取組方針

関係機関等と連携した防犯活動の実施や地域における防犯活動への支援を継続します。
 消費者知識の習得・向上に向けた取組を推進します。
 高齢者や自転車利用者を中心に、幅広い年齢層に対する交通安全の啓発活動に取り組みます。

デジタル化・脱炭素化の取組

防犯機器の計画的・効果的な設置・維持管理や地域団体への導入支援
 デジタルコンテンツを活用した交通安全意識の高揚
 防犯設備における省エネの取組推進
 エシカル消費 の推進

社会や環境を考え、商品を選び、購入すること

成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
刑法犯認知件数	1,227 件	➡	➡
消費生活出前講座等の参加者数	今後、担当部局と調整し、値を決定します。（人）		
交通事故死亡者数	4 人	➡	➡

まちづくりの拠点形成を推進する

➤ 目指す姿

平塚駅周辺地区は持続可能なまちづくりが進み、ツインシティ大神地区が神奈川県南のゲートに向け成長するとともに、西部地域は自然環境と調和した地域づくりが進み、それぞれが連携した拠点となっています。

➤ 現 状

平塚駅周辺地区は、建物や都市基盤の老朽化が進行しています。
平塚駅北口から西へ向かう歩行者交通量の減少などにより賑わいが低下しつつあります。
ツインシティ大神地区で、まちづくりが進んでいます。
西部地域は、貴重な自然が残っています。

➤ 課 題

平塚駅周辺地区で求められる機能やニーズに対応する必要があります。
ツインシティ大神地区で、交通の拠点としての価値などを高める必要があります。
西部地域がもつ地域資源の活用による地域の活性化をさらに進める必要があります。

➤ 取組方針

平塚駅周辺地区に人が集まり居心地が良い、官民が連携したまちづくりを進めます。
 土地区画整理組合などとの連携による、環境に配慮した住宅街区の整備を進めます。
 (仮称)ツインシティ橋や道路2軸(「平塚愛甲石田軸」及び「伊勢原大神軸」)の整備要望と
 新幹線新駅の誘致活動に取り組みます。
 連節バスの導入を関係機関と調整し、交通ネットワークを強化します。
 地域住民や学術機関などとの連携による自然活動や農を活かした取組を推進するとともに、
 大規模施設の跡地利用は周辺環境と調和する地域の活性化に向けた構想づくりを進めます。

➤ デジタル化・脱炭素化の取組

情報提供や啓発活動にデジタルサイネージの活用
 自動運転バスの実証実験の実施
 企業に対する再生可能エネルギーの利用と省エネの取組促進
 ツインシティ大神地区における ZEH 住宅街の推進

➤ 成果指標

指標名	策定時実績値	方向性(目標値) (2027)	方向性(目標値) (2031)
平塚駅周辺における共同建替えの 相談件数【累計】	今後、担当部局と調整し、値を決定します。		(件)
ツインシティ大神地区土地区画整 理事業の進捗率			(%)

交通の利便性・快適性を高める

➤ 目指す姿

交通インフラが充実するとともに、どこへ行くにもスムーズで快適な移動が実現し、買い物をする人や友達と会う人など、それぞれが不便を感じることなく目的地までたどり着いています。

➤ 現 状

平塚駅を中心に放射状のバス路線が多く、東西方向の移動は、駅を経由しています。郊外部などでは、運行本数の少なさやバス停までの距離が遠いなど、公共交通が不便と感じている方の割合が高くなっています。平塚駅周辺や通勤通学の時間帯を中心に、交通集中による混雑が発生しています。

➤ 課 題

公共交通を利用しやすい環境を整える必要があります。
交通空白地域や交通不便地域を解消する必要があります。
交通の円滑化と住環境の向上に加え、歩行者の安全を確保する必要があります。

➤ 取組方針

バス停の待合環境やサイクル&バスライドの整備をします。
 地域の特性に合った様々な移動手段を確保します。
 幹線道路の交差点や歩道などを整備します。

➤ デジタル化・脱炭素化の取組

次世代モビリティの推進
 自動運転バスの実証実験の実施
 二酸化炭素排出量の削減に向けた自転車と路線バスの活用
 電気バスの導入支援と再生可能エネルギーの利用促進

➤ 成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
自動運転バスの運行路線数 【累計】	今後、担当部局と調整し、値を決定します。		（路線）
平塚駅 3km 圏の自転車ネットワーク整備率【累計】			（%）

快適な生活基盤の形成を推進する

➤ 目指す姿

安心・安全で暮らしやすくおいしいのある「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりのもと、良好なインフラが整い、生活に必要な機能が充実しているため、病院に行きたい人や買い物をする人などが公共交通などを利用して、快適な生活を送ることができています。

➤ 現 状

平塚駅周辺地区等の一部地域に生活利便施設等が集積されています。また、市街地などで洪水や内水等の災害リスクがあります。

平塚駅周辺地区などでマンション建設が進む一方、市全域で空家等が増加傾向にあります。道路や下水道などのインフラ施設は、老朽化が進行し、更新時期の到来が集中します。

駅周辺や幹線道路を中心にバリアフリー化が進んでいます。

豊かな自然、歴史、暮らしなど様々な景観が各所に点在しています。

➤ 課 題

日常生活の利便性・快適性を高めるとともに、災害リスクを低減する必要があります。市街地ストックを利活用する必要があります。

道路や下水道などのインフラ施設を計画的に管理する必要があります。

段差やわだちが生じている生活道路などで、快適に移動できる必要があります。

地域の特性に応じた景観の良さを、より高めていく必要があります。

➤ 取組方針

生活利便性や災害リスク等の地域特性を踏まえ、居住や都市機能の誘導を促進し、生活拠点の形成を進めるとともに、交通ネットワークを充実します。

地域や関係団体と協働し、空家等の適正管理や利活用を進めます。

インフラ施設の予防保全型の長寿命化を進めます。

子育て世代や障がい者などの歩行者が、安全に通行できる道路や空間を整備します。

多様な景観特性を活かした、魅力的なまちなみの形成を進めます。

➤ デジタル化・脱炭素化の取組

都市のデジタルインフラ整備やオープンデータ化

インフラ施設における新技術を導入した点検・整備や省エネの取組推進

➤ 成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
空家率	53.1%	➡	➡
橋りょうの長寿命化数	今後、担当部局と調整し、値を決定します。		（橋）
公共下水道管路（合流区域）の長寿命化延長			（m）

：市から対応策を周知啓発した空家等で、居住、適正管理又は解体されない空家等の割合。

分野別施策4-⑦

花とみどりにあふれる環境を充実する

➤ 目指す姿

咲き誇る花や豊かな緑に囲まれ、爽やかな風吹く公園や水辺で、おしゃべりしながら散歩する人や、元気に遊ぶ子どもたちなどが、思い思いの時間を過ごしています。

➤ 現 状

丘陵地や海などの豊かな自然環境に、多くの市民が魅力を感じています。
公園施設の老朽化等により、快適性が低下している公園があります。
一定のルールの下で、多くの市民が安全に公園を利用しています。
緑化推進や公園管理に携わる市民団体は、会員の高齢化や人員が不足している傾向にあります。

➤ 課 題

都市空間における公園・緑地の緑を守り、質を高める必要があります。
市民が豊かな自然環境の中で、潤いと安らぎの場を享受できるようにする必要があります。
公園施設の適切な維持管理や、市民の満足度を高める必要があります。
市民主体の緑化活動や公園の手入れ等を進める必要があります。

➤ 取組方針

緑化意識の高揚や啓発に取り組みます。
 地域資源を活かすとともに、安心・安全に利用できる整備・管理を計画的に進めます。
 にぎわいがあり、交流の場となる公園利用に取り組みます。
 緑化推進や公園管理に携わる市民団体同士の連携や行政との協働を強化し、より魅力的な活動を行います。

➤ デジタル化・脱炭素化の取組

公園での催事や駐車場混雑状況の情報提供にSNSを活用
 公園の利用や管理等のデータを活用した整備・管理運営
 緑化の推進と保全
 公園施設における再生可能エネルギーの利用と省エネの取組推進

➤ 成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
バリアフリー化を図った公園数 【累計】	今後、担当部局と調整し、値を決定します。		（箇所）
花の名所の箇所数【累計】			（箇所）

産業の活性化を促進する

➤ 目指す姿

社会環境の変化に適応できる経営の敏しょう性が備わっており、企業の競争力が向上しているとともに、持続可能な産業が構築されています。また、新しい企業が創業し、老舗企業も時代に合わせて事業を変革しています。

➤ 現 状

世界的にエネルギーや物価が高騰しています。

国は「人」「科学技術・イノベーション」「スタートアップ」「デジタル化」「脱炭素化」への投資を強化しています。

社会が急激に変化し、求められる産業や組織形態、働き方も大きく変化することが想定されます。

社会環境の変化により、経営課題が多様化しています。

大きな成長を継続できる企業

➤ 課 題

デジタル化、脱炭素化等を進める新たな知的対流をおこす必要があります。

特性、特色を活かした産業の付加価値を高める必要があります。

創業や中小企業の経営課題の解決を支援する必要があります。

共同研究・協働・人材育成・スタートアップ等

➤取組方針

社会課題の解決に向けた研究や事業に対して積極的に協力することで「知」の集積を進め、人材育成やさらなる知的対流に繋がります。
 産業間連携を推進し、新商品の開発や新事業の創出を促進します。
 関係支援団体や金融機関等と連携して、変化する社会環境下における課題解決を支援します。

➤デジタル化・脱炭素化の取組

デジタル技術を基にした産業の活性化
 企業における二酸化炭素の排出量削減の促進

➤成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
知的対流を通じた交流人数【累計】	今後、担当部局と調整し、値を決定します。		（人）
産業間連携ネットワークによる新商品開発・新事業創出件数【累計】			（件）
中小企業の相談受付件数 【累計】			（件）

：関係支援機関を含めた相談受付件数

農業・漁業を振興する

➤ 目指す姿

農漁業者の特性を活かした多種多様な農水産物の生産等が行われるとともに、デジタル技術を活用した新たな機器を導入するなど、事業の拡大が図られています。また、都市近郊の立地が生かされ、多くの市民が農水産業の大切さを肌で感じており、農漁業者は地域への愛着と誇りをもって働いています。

➤ 現 状

県下第一位の生産量を誇る米をはじめ、特産品であるバラ・きゅうり・いちごなど様々な農畜産業が営まれています。

国は「食料・農業・農村基本計画」において、「農業の持続的な発展に関する施策」として担い手の育成・確保や農地集積・集約化、農業生産等のイノベーションの促進などを挙げています。

農業者の高齢化や離農に伴い、農業経営体数や経営耕地面積が減少しています。

市場の出荷に適さない鮮魚が水揚げされています。

食料の安定供給、多面的機能の発揮、農業の持続的発展、農村の振興の実現に向けた施策をまとめた計画

➤ 課 題

持続可能な農水産業を推進する必要があります。

農水産業の経営の効率化と生産性を高める必要があります。

農地利用の最適化を推進する必要があります。

都市型の農水産業への理解を深める必要があります。

取組方針

農水産業の生産基盤整備を計画的に実施するとともに、担い手の人材を確保・育成します。
 スマート農水産業の導入を支援します。
 農地の集約を推進するとともに、関係機関と連携して経営承継や経営基盤の強化を支援します。
 農水産物の販路拡大や付加価値の向上等を促進し、地産地消に取り組みます。

ロボット、AI、IoTなど先端技術を活用する農水産業

デジタル化・脱炭素化の取組

スマート農水産業の導入促進

成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
ワンストップ窓口の就農相談件数 【累計】	今後、担当部局と調整し、値を決定します。		(件)
スマート農業の導入支援件数 【累計】			(件)
農地利用集積面積			(ha)
低利用魚活用数量			(kg)

工業を振興する

➤ 目指す姿

高度な技術力と製造ノウハウを備えた企業が立地し、地域経済の発展に欠かせない存在になっています。また、働く人たちは、確かな技術と地域における存在感を誇りに、更なる技術開発や生産性の向上に取り組んでいます。

➤ 現 状

長年製造を支えていた工場施設等が更新の時期を迎えています。
県内トップクラスの高い製造品出荷額が維持されています。
デジタル技術の更なる活用による生産性向上に意欲的な企業が多くなっています。

➤ 課 題

生産性、技術力を高める必要があります。
限られた工業用地の中でさらなる収益性を確保する必要があります。
企業の誘致、事業拡大の促進と市外流出を防ぐ必要があります。

取組方針

新たな企業の立地や既存企業の事業拡大、生産性向上のための設備投資等を支援します。
競争力を高めるため、産学 の共同研究による新製品や新技術の開発を支援します。

産業界と大学などの学術機関

デジタル化・脱炭素化の取組

デジタル技術の活用を含めた設備投資の支援
企業における脱炭素技術の研究支援

成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
企業立地支援件数【累計】			（件）
産学共同研究関連支援件数【累計】			（件）

今後、担当部局と調整し、値を決定します。

商業・観光を振興する

➤ 目指す姿

多種多様な店舗では、消費者ニーズを満たす商品が揃い、地域コミュニティを支える商店街では、来街者が楽しそうに会話をしながら買い物かできています。

また、七夕まつりをはじめとする平塚ならではの観光資源が親しまれ、愛着を持って地元を楽しむ人で賑わっており、まちに笑顔と活気があふれています。

➤ 現 状

インターネットを利用した商品購入の拡大により、消費行動が変化しています。

平塚駅周辺地区では、定住人口の増加により、商店街に求められる役割が変化しつつあります。

平塚を代表するイベントの七夕まつりのほか、豊かな自然環境や総合公園、ビーチパークなど多様な観光資源があります。

競輪場では、開催、非開催を問わず各種イベント等に施設が利活用されています。

➤ 課 題

消費行動の変化に合わせた店舗経営や、魅力ある商店街づくりを促進する必要があります。

平塚を代表する七夕まつりをはじめ、観光資源の魅力を伝えるイベントを、今後も継続できるようにする必要があります。

多様な観光資源を効果的に活用する必要があります。

スポーツや娯楽としての競輪の魅力をより高めるとともに、競輪場が市民に広く親しまれることが必要です。

➤ 取組方針

個店の専門性を活かした取組を支援し、デジタル化やマーケティング等を通して経営力の強化を図ります。

平塚駅周辺地区の活性化を担う団体や商店街団体等の活動を支援します。

七夕まつり等のイベントにおける安全対策や近隣住民の理解促進のほか、担い手の確保の支援に取り組みます。

地域資源を活かした観光プログラムを開発するとともに、情報発信に取り組みます。

競輪場の民間などによるイベント実施での利活用を推進するとともに、イベント実施に効果的な施設を整備します。

商品やサービスが売れる仕組みをつくること

➤ デジタル化・脱炭素化の取組

中小企業のECサイト 構築支援

競輪場の施設整備に合わせた省エネの取組促進

電子商取引ができるウェブ（ホーム）ページ

➤ 成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
魅力化実施店舗数【累計】	今後、担当部局と調整し、値を決定します。		（店舗）
入込観光客数			（万人）

雇用の確保、多様な働き方を促進する

➤ 目指す姿

働きたいと思う仕事があり、フレックスタイム制度¹やリモートワーク²、時短勤務などの働き方が一般的になっています。また、男性、女性ともに、それぞれが希望するキャリアを積み、向上心をもって仕事に取り組んでいます。

- 1 決められた総労働時間の範囲内で、始業や終業の時間を労働者が自由に決められる制度
- 2 オフィス以外の場所で働くこと

➤ 現 状

高い昼夜間人口比率を保っています。
テレワーク など場所に捉われない働き方が広がっています。
生産年齢人口の減少が続いています。
人手不足の業種と求職者が求める仕事に不一致があります。

ICTを活用して、オフィス以外の場所で柔軟に働くこと

➤ 課 題

企業の人手不足を解消する必要があります。
働きやすい職場づくりが必要です。
勤労者の生活の安定を図る必要があります。

➤ 取組方針

ハローワーク等就労支援機関と連携し、企業と求職者を結ぶ支援をします。
 事業主や勤労者の労働問題などに対する知識・理解を深めます。
 勤労者に対して融資制度等を通じた支援を行います。

➤ デジタル化・脱炭素化の取組

デジタル技術の導入による働き方改革の促進

➤ 成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
正規雇用促進補助件数【累計】	今後、担当部局と調整し、値を決定します。		（件）
合同就職面接会等就職面接会参加者数【累計】			（人）

環境にやさしいまちづくりを推進する

➤ 目指す姿

緑豊かな街並みが広がり、自転車や公共交通を利用する光景が当たり前となっています。また、再生可能エネルギーの導入をはじめ、環境負荷の少ない生活様式が浸透しており、持続可能な地球の未来へ思いを馳せながら、自分たちができることを積極的に行動に移しています。

➤ 現 状

2013年度の民生部門の二酸化炭素排出量推計値約840千トンCO₂に対し、最新の推計値（2020年度）は、約630千トンCO₂（削減率25%）となっています。

大気環境は、光化学オキシダントを除き環境基準を達成できています。また、市内河川、海域の水質は、ほぼ全ての地点で環境基準を達成できています。

豊かな自然環境に恵まれ、多くの市民がまちに魅力を感じている一方で、日常生活の中で自然と触れ合う機会が減少しています。

➤ 課 題

市民・事業者に対して、脱炭素社会の実現に向けた意識付けや行動変容を促進するとともに、市が率先して脱炭素化に取り組む必要があります。

大気、水などの生活環境を良好な状態に保つ必要があります。

豊かな自然環境を将来につなげる必要があります。

➤ 取組方針

ゼロカーボンシティの実現に向けて、民生部門の二酸化炭素排出量を 2013 年度比で 50%以上削減します。

大気、水質に関する環境測定や監視活動を継続的に実施します。

市民や関係機関等との協働による環境保全活動に取り組みます。

➤ デジタル化・脱炭素化の取組

デジタル技術を活用した環境データの可視化

住宅や事業所における再生可能エネルギーの利用や省エネの取組推進

住宅に対する Z E H 化の促進や企業に対する Z E B 化の誘導

➤ 成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
二酸化炭素総排出量	2,718 千トンCO ₂	↘	↘
太陽光発電導入量【累計】	今後、担当部局と調整し、値を決定します。		(MW)
里山保全活動の参加人数			(人)

循環型社会の形成を推進する

➤ 目指す姿

一人一人が、自分たちが暮らす地球環境の未来へ思いを馳せながら、家庭や事業活動における、ごみの減量、分別及び資源再生に積極的に取り組んでおり、環境負荷の少ない、持続可能な循環型社会への移行が進んでいます。

➤ 現 状

一般廃棄物の排出量は減少傾向にありますが、資源化率は横ばいとなっています。
高齢化の進展等により、ごみ出しが困難な市民が増加していることから、一部の地域で可燃ごみの戸別収集を実施しています。
環境事業センターにおいて、高効率な廃棄物発電や余熱の有効利用に取り組んでいます。

➤ 課 題

ごみの減量と資源化率の向上を図る必要があります。
食品ロス削減に取り組む市民・事業者を増やす必要があります。
ごみ出しに係る市民の負担を軽減する必要があります。
ごみ処理において生じる再生可能エネルギーの有効利用を更に推進する必要があります。

➤ 取組方針

ごみの排出抑制や分別の徹底、資源再生に向けた市民・事業者の取組を促進します。
 神奈川県と連携し、食品ロス削減に対する市民・事業者の理解を深めます。
 可燃ごみの戸別収集を市内全域に拡大するとともに、効率的なごみ収集体制を構築します。

➤ デジタル化・脱炭素化の取組

ICT端末を活用した、ごみ収集業務の効率化
 EVごみ収集車の導入
 廃棄物処理施設における再生可能エネルギーの利用や余熱利用の推進

➤ 成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
1人1日当たりのごみ排出量	818g	➡	➡
ごみの資源化率	25.1%	↗	↗

